



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月26日

上場会社名 **大証金** (大阪証券金融株式会社)

上場取引所 大・東

コード番号 8512

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.osf.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 大津 隆文

TEL (06) 6233 - 4510

問合せ先責任者 取締役企画総務部長 西山 剛

決算取締役会開催日 平成18年10月26日

配当支払開始日 平成18年11月28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満切捨

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,560	14.9	353	40.8	455	35.2
17年9月中間期	2,229	19.8	597	216.1	702	131.8
18年3月期	4,831		1,527		1,690	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	312	71.4	8	22
17年9月中間期	1,094	262.2	28	77
18年3月期	1,796		45	42

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 38,030,181株 17年9月中間期 38,041,386株 18年3月期 38,037,431株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	608,839	26,718	4.4	702	58
17年9月中間期	772,817	25,772	3.3	677	56
18年3月期	815,479	27,319	3.4	716	54

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 38,029,863株 17年9月中間期 38,036,793株 18年3月期 38,030,638株
 期末自己株式数 18年9月中間期 470,137株 17年9月中間期 463,207株 18年3月期 469,362株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,600	900	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円78銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期		14.00	14.00
19年3月期(実績)	3.00		
19年3月期(予想)		3.00	6.00

上記予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、さまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料5ページをご参照ください。

1. 中間貸借対照表

(単位百万円:未満切捨)

区 分	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金および預金	11,379		14,194		14,682	
2. 有価証券	31,575		15,567		29,291	
3. 貸借取引貸付金	90,049		141,565		157,064	
4. 信用サポートローン	61,210		100,331		109,036	
5. 一般貸付金	50,056		43,296		50,993	
6. 公社債貸付金	-		1,316		-	
7. 前払費用	261		29		26	
8. 借入有価証券代り金	332,012		426,355		423,139	
9. 繰延税金資産	77		92		143	
10. その他	4,323		205		4,873	
貸倒引当金	△ 41		△ 38		△ 46	
流動資産合計	580,906	95.4	742,916	96.1	789,205	96.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	63		53		67	
(2) 備品および器具	245		92		90	
(3) 土地	31		159		33	
(4) 建設仮勘定	-		-		110	
有形固定資産合計	340		305		302	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	849		649		610	
(2) ソフトウェア仮勘定	5		22		235	
(3) 電話加入権	3		3		3	
無形固定資産合計	857		675		848	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	25,914		27,814		24,189	
(2) 関係会社株式	234		234		234	
(3) 長期貸付金	474		746		584	
(4) その他	200		210		201	
貸倒引当金	△ 89		△ 86		△ 88	
投資その他の資産合計	26,735		28,919		25,122	
固定資産合計	27,932	4.6	29,900	3.9	26,273	3.2
資産合計	608,839	100.0	772,817	100.0	815,479	100.0

(単位百万円:未滿切捨)

区 分	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債						
1. コールマネー	177,500		284,000		229,800	
2. 売渡手形	-		121,300		82,500	
3. 短期借入金	321,050		134,878		327,678	
4. コマーシャル・ペーパー	26,000		86,000		43,500	
5. 未払金	6		9		1,000	
6. 未払費用	165		80		118	
7. 未払法人税等	53		363		829	
8. 賞与引当金	99		83		80	
9. 貸借取引担保金	3,737		9,585		4,366	
10. 信用サポートローン担保金	2,300		5,800		2,780	
11. 貸付有価証券代り金	45,095		103,060		88,588	
12. 預り金	29		21		84	
13. その他	164		163		162	
流動負債合計	576,200	94.6	745,344	96.5	781,488	95.8
II 固定負債						
1. 長期借入金	4,400		500		4,900	
2. 退職給付引当金	372		452		403	
3. 役員退職慰労引当金	390		382		409	
4. 繰延税金負債	755		365		958	
5. その他	1		1		1	
固定負債合計	5,919	1.0	1,700	0.2	6,671	0.8
負債合計	582,120	95.6	747,045	96.7	788,160	96.6
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	3,500	0.6	-	-	-	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	1,729		-	-	-	-
(2) その他資本剰余金	1		-	-	-	-
資本剰余金合計	1,731	0.3	-	-	-	-
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	774		-	-	-	-
(2) その他利益剰余金	19,204		-	-	-	-
配当準備積立金	1,244		-	-	-	-
別途積立金	16,580		-	-	-	-
繰越利益剰余金	1,380		-	-	-	-
利益剰余金合計	19,978	3.2	-	-	-	-
4. 自己株式	△139	△0.0	-	-	-	-
株主資本合計	25,070	4.1	-	-	-	-
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	1,648		-	-	-	-
評価・換算差額等合計	1,648	0.3	-	-	-	-
純資産合計	26,718	4.4	-	-	-	-
負債純資産合計	608,839	100.0	-	-	-	-

(単位百万円:未満切捨)

区 分	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)		%		%		%
I 資 本 金	-	-	3,500	0.5	3,500	0.4
II 資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	-	-	1,729		1,729	
2. その他資本剰余金	-	-	0		1	
資本剰余金合計	-	-	1,730	0.2	1,731	0.2
III 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	-	-	774		774	
2. 任 意 積 立 金	-	-	17,224		17,224	
3. 中間(当期)未処分利益	-	-	1,567		2,269	
利益剰余金合計	-	-	19,565	2.5	20,267	2.5
IV その他有価証券評価差額金	-	-	1,110	0.1	1,959	0.3
V 自 己 株 式	-	-	△133	△0.0	△138	△0.0
資 本 合 計	-	-	25,772	3.3	27,319	3.4
負 債 資 本 合 計	-	-	772,817	100.0	815,479	100.0

2. 中間損益計算書

(単位百万円:未満切捨)

区 分	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 営業収益	2,560	100.0	2,229	100.0	4,831	100.0
1.貸付金利息	1,531		1,512		3,247	
2.借入有価証券代り金利息	384		136		286	
3.預金利息	6		5		11	
4.有価証券利息等	82		46		107	
5.受取手数料	109		120		244	
6.有価証券貸付料	445		407		934	
II 営業費用	951	37.1	493	22.1	1,080	22.4
1.借入金支払利息	377		78		190	
2.コマーシャルペーパー利息	23		4		21	
3.貸付有価証券代り金利息	30		13		25	
4.有価証券借入料	269		229		544	
5.支払手数料	251		167		298	
営業総利益	1,609	62.9	1,736	77.9	3,750	77.6
III 一般管理費	1,256	49.1	1,138	51.1	2,223	46.0
営業利益	353	13.8	597	26.8	1,527	31.6
IV 営業外収益	101	4.0	114	5.1	173	3.6
1.受取利息	4		6		12	
2.受取配当金	78		92		126	
3.その他	19		15		33	
V 営業外費用	0	0.0	9	0.4	10	0.2
その他	0		9		10	
経常利益	455	17.8	702	31.5	1,690	35.0
VI 特別利益	14	0.6	950	42.7	1,130	23.4
1.関係会社株式売却益	-		937		937	
2.有形固定資産売却益	3		-		178	
3.貸倒引当金戻入	11		12		13	
VII 特別損失	6	0.3	-	-	7	0.2
1.有形固定資産除却損	6		-		4	
2.有形固定資産売却損	-		-		3	
税引前中間(当期)純利益	463	18.1	1,653	74.2	2,813	58.2
法人税、住民税および事業税	74	2.9	492	22.1	988	20.4
法人税等調整額	75	3.0	66	3.0	28	0.6
中間(当期)純利益	312	12.2	1,094	49.1	1,796	37.2
前期繰越利益	-		472		472	
中間(当期)未処分利益	-		1,567		2,269	

3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位百万円:未満切捨)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金計
平成18年3月31日残高	3,500	1,729	1	1,731
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
配当準備積立金の積立				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0
平成18年9月30日残高	3,500	1,729	1	1,731

(単位百万円:未満切捨)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金計		
		その他利益剰余金						
		配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	774	1,144	16,080	2,269	20,267	△ 138	25,359	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				△ 532	△ 532		△ 532	
利益処分による役員賞与				△ 69	△ 69		△ 69	
配当準備積立金の積立		100		△ 100				
別途積立金の積立			500	△ 500				
中間純利益				312	312		312	
自己株式の取得						△ 0	△ 0	
自己株式の処分						0	0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	—	100	500	△ 888	△ 288	△ 0	△ 289	
平成18年9月30日残高	774	1,244	16,580	1,380	19,978	△ 139	25,070	

(単位百万円:未満切捨)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,959	1,959	27,319
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 532
利益処分による役員賞与			△ 69
配当準備積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
中間純利益			312
自己株式の取得			△ 0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 311	△ 311	△ 311
中間会計期間中の変動額合計	△ 311	△ 311	△ 600
平成18年9月30日残高	1,648	1,648	26,718

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1)子会社株式および関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期に負担すべき額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金の利息

ヘッジ方針

リスク管理に関する内部規定およびリスク管理委員会における決裁に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

〔中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更〕

1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は26,718百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

2 役員賞与に関する会計基準

当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

〔注記事項〕

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位百万円:未滿切捨)

当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
284	336	316

2 担保に供している資産

(単位百万円:未滿切捨)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
有 価 証 券	26,977	12,327	26,395
投 資 有 価 証 券	19,034	20,728	12,520
関 係 会 社 株 式	159	159	159

3 自由処分権を有する担保受入金融資産

(単位百万円:未滿切捨)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
受入担保有価証券の時価	437,622	622,234	672,283
うち貸付有価証券	16,841	17,750	20,517
うち再担保差入	23,938	23,769	26,613
うち手許保管	396,842	580,714	625,152

4 消費貸借契約により借り入れている有価証券

(単位百万円:未滿切捨)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
消費貸借契約による借入有価証券の時価	477,054	643,773	566,501
うち貸付有価証券	31,366	193,089	115,837
うち担保差入	103,869	187,576	131,907
うち手許保管	341,818	263,107	318,756

5 消費貸借契約による貸付有価証券の中間貸借対照表(貸借対照表)価額

(単位百万円:未滿切捨)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
有 価 証 券	1,098	-	-
投 資 有 価 証 券	998	653	3,978

6 当社は、一般貸付金のうち証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び子会社長期貸付について、それぞれ極度額を定めております。

極度額総額及び貸付未実行残高は次のとおりであります。

(単位百万円:未満切捨)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
極度額総額	95,437	87,902	89,313
貸付実行額	6,597	5,309	5,458
貸付未実行残高	88,840	82,592	83,855

(中間損益計算書関係)

減価償却実施額

(単位百万円:未満切捨)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
有形固定資産	41	20	38
無形固定資産	144	179	314
合計	185	200	353

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	普通株式
前事業年度末株式数	469,362 株
増加株式数	943 株
減少株式数	168 株
当中間会計期間末株式数	470,137 株

(注)1. 普通株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加 943 株

2. 普通株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増請求による減少 168 株

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

(単位百万円:未満切捨)

	取得価額相当額			減価償却累計額相当額			中間期末(期末)残高相当額		
	当中間会計 期間末	前中間会計 期間末	前事業 年度末	当中間会計 期間末	前中間会計 期間末	前事業 年度末	当中間会計 期間末	前中間会計 期間末	前事業 年度末
車両および運搬具	6	6	6	1	0	0	4	6	5
備品および器具	-	12	-	-	12	-	-	0	-
合計	6	18	6	1	12	0	4	6	5

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位百万円:未満切捨)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1年以内	1	1	1
1年超	3	4	4
合計	4	6	5

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料および減価償却費相当額

(単位百万円:未満切捨)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	0	2	2
減価償却費相当額	0	2	2

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの(関連会社株式)

(単位百万円:未満切捨)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
中間貸借対照表(貸借対照表)計上額	159	159	159
時価	6,434	4,341	10,698
差額	6,275	4,181	10,539

[1株当たり配当金の内訳]

	18年9月中間期 (中間配当)		17年9月中間期 (中間配当)		18年3月期 (年間配当)	
	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式 普通配当	3	00	-	-	6	00
特別配当	-	-	-	-	8	00